

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	栃木県	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																
				財政健全化等	×	歳入総額	268,708,797			262,190,928	実質収支比率			3.7																																																																																															
市町村名	宇都宮市	地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	261,444,038	251,411,785	経常収支比率	92.1	86.6	(92.9)	(91.5)																																																																																																
				首都	○	歳入歳出差引	7,264,759	10,779,143	(※1)																																																																																																				
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,420,568	4,330,956	標準財政規模	105,084,251	106,411,513																																																																																																		
				中部	×	実質収支	3,844,191	6,448,187	財政力指数	0.97	0.98																																																																																																		
人口	令和2年国調(人)	518,757	産業構造(※5)		単年度収支	-2,603,996	4,878,493	公債費負担比率	9.7	9.9	健全化判断比率																																																																																																		
	平成27年国調(人)	518,594			過疎	×	積立金	21,150	16,337																																																																																																				
	増減率(%)	0.0			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率			-	-																																																																																															
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	517,497	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	4,500,000	0	連結実質赤字比率	-	-	資金不足比率(※4)																																																																																																	
	うち日本人(人)	507,700		指数表選定	○	実質単年度収支	-7,082,846	4,894,830	実質公債費比率	3.9	4.1																																																																																																		
	令04.01.01(人)	519,136	第2次	職員状況(※8)	特別職等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	144,321,772			128,920,251	うち公的資金	104,273,972																																																																																													
	うち日本人(人)	510,060				うち消防職員	451	1,543,773	3,423	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	109,361,338			91,122,961																																																																																															
	増減率(%)	-0.3	うち技能労務職員			89	280,350	3,150	債務負担行為額(支出予定額)	28,536,622	40,958,618																																																																																																		
	うち日本人(%)	-0.5	教育公務員			55	209,110	3,802	収益事業収入	350,000	240,000																																																																																																		
	面積(km <sup>2</sup> )	416.85	臨時職員			-	-	-	土地開発基金現在高	2,000,300	2,000,272																																																																																																		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,244	合計	2,973			9,637,168	3,242	積立金現在高	6,123,245	5,124,449																																																																																																			
世帯数(世帯)	230,841	ラスバイレス指数					101.7	財政調整基金	13,002,922	14,481,772																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="2">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(8) 国民健康保険</td> <td></td> <td>(13) 水道事業</td> <td></td> <td>(16) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(20) 宇都宮市医療保健事業団</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業</td> <td></td> <td>(9) 介護保険</td> <td></td> <td>(14) 下水道事業</td> <td></td> <td>(17) 栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(21) 宇都宮市農業公社</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(3) 鶴田第2土地区画整理事業</td> <td></td> <td>(10) 後期高齢者医療</td> <td></td> <td>(15) 中央卸売市場事業</td> <td></td> <td>(18) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(22) グリーントラストうつのみや</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(4) 宇大東南部第1土地区画整理事業</td> <td></td> <td>(11) 競輪</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td>(23) 宇都宮市スポーツ振興財団</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(5) 宇大東南部第2土地区画整理事業</td> <td></td> <td>(12) 駐車場</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) 宇都宮市土地開発公社</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(6) 岡本駅西土地区画整理事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25) うつのみや文化創造財団</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(7) 育英事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26) 宇都宮ライトレール</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27) 宇都宮ライトハーフ</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1) 一般会計		(8) 国民健康保険		(13) 水道事業		(16) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20) 宇都宮市医療保健事業団			(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業		(9) 介護保険		(14) 下水道事業		(17) 栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(21) 宇都宮市農業公社			(3) 鶴田第2土地区画整理事業		(10) 後期高齢者医療		(15) 中央卸売市場事業		(18) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(22) グリーントラストうつのみや			(4) 宇大東南部第1土地区画整理事業		(11) 競輪				(19) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(23) 宇都宮市スポーツ振興財団			(5) 宇大東南部第2土地区画整理事業		(12) 駐車場					(24) 宇都宮市土地開発公社			(6) 岡本駅西土地区画整理事業							(25) うつのみや文化創造財団			(7) 育英事業							(26) 宇都宮ライトレール										(27) 宇都宮ライトハーフ		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																					
(1) 一般会計		(8) 国民健康保険		(13) 水道事業		(16) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20) 宇都宮市医療保健事業団																																																																																																						
(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業		(9) 介護保険		(14) 下水道事業		(17) 栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(21) 宇都宮市農業公社																																																																																																						
(3) 鶴田第2土地区画整理事業		(10) 後期高齢者医療		(15) 中央卸売市場事業		(18) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(22) グリーントラストうつのみや																																																																																																						
(4) 宇大東南部第1土地区画整理事業		(11) 競輪				(19) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(23) 宇都宮市スポーツ振興財団																																																																																																						
(5) 宇大東南部第2土地区画整理事業		(12) 駐車場					(24) 宇都宮市土地開発公社																																																																																																						
(6) 岡本駅西土地区画整理事業							(25) うつのみや文化創造財団																																																																																																						
(7) 育英事業							(26) 宇都宮ライトレール																																																																																																						
							(27) 宇都宮ライトハーフ																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	93,175,820	34.7	87,732,126	81.0	普通税	84,141,594	90.3	1,930,063	
地方譲与税	1,337,103	0.5	1,337,103	1.2	法定普通税	84,141,594	90.3	1,930,063	
利子割交付金	23,963	0.0	23,963	0.0	市町村民税	42,180,832	45.3	1,930,063	
配当割交付金	463,269	0.2	463,269	0.4	個人均等割	937,663	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	344,350	0.1	344,350	0.3	所得割	33,530,439	36.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,233,851	2.4	371,557	
地方消費税交付金	13,598,226	5.1	13,598,226	12.6	法人税割	5,478,879	5.9	1,558,506	
ゴルフ場利用税交付金	118,435	0.0	118,435	0.1	固定資産税	36,698,711	39.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	36,570,356	39.2	-	
自動車取得税交付金	1,935	0.0	1,935	0.0	軽自動車税	1,333,332	1.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,928,704	4.2	-	
自動車税環境性能割交付金	133,289	0.0	133,289	0.1	釧産税	15	0.0	-	
法人事業税交付金	1,441,482	0.5	1,441,482	1.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	592,785	0.2	592,785	0.5	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	583,703	0.2	583,703	0.5	目的税	9,034,226	9.7	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	9,082	0.0	9,082	0.0	法定目的税	9,034,226	9.7	-	
地方交付税	5,600,382	2.1	2,043,076	1.9	入湯税	27,759	0.0	-	
普通交付税	2,043,076	0.8	2,043,076	1.9	事業所税	3,562,773	3.8	-	
特別交付税	3,546,909	1.3	-	-	都市計画税	5,443,694	5.8	-	
震災復興特別交付税	10,397	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	116,831,039	43.5	107,830,039	99.5	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	72,633	0.0	72,633	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	1,476,432	0.5	-	-	合計	93,175,820	100.0	1,930,063	
使用料	1,393,688	0.5	140,604	0.1					
手数料	1,535,641	0.6	-	-					
国庫支出金	63,157,869	23.5	-	-					
国有提供交付金(特別区調交付金)	139,244	0.1	139,244	0.1					
都道府県支出金	15,601,051	5.8	-	-					
財産収入	1,074,819	0.4	138,045	0.1					
寄附金	328,652	0.1	-	-					
繰入金	9,186,582	3.4	-	-					
繰越金	6,696,894	2.5	-	-					
諸収入	23,078,753	8.6	113	0.0					
地方債	28,135,500	10.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	943,400	0.4	-	-					
歳入合計	268,708,797	100.0	108,320,678	100.0					

歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	862,813	0.3	-	862,813
総務費	17,140,938	6.6	565,741	14,291,463
民生費	90,531,313	34.6	1,212,126	37,822,224
衛生費	24,232,358	9.3	1,604,211	16,334,199
労働費	119,274	0.0	-	69,255
農林水産業費	2,426,582	0.9	756,863	1,678,236
商工費	23,304,016	8.9	778,606	3,406,815
土木費	60,985,358	23.3	48,124,237	15,796,032
消防費	5,573,709	2.1	544,553	5,109,746
教育費	22,219,030	8.5	4,675,251	15,780,684
災害復旧費	1,103,927	0.4	-	11,227
公債費	12,944,720	5.0	-	12,775,555
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	261,444,038	100.0	58,261,588	123,938,249

性質別歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	109,623,461	41.9	59,448,465	58,503,942	53.5
人件費	30,346,118	11.6	28,397,481	27,945,641	25.6
うち職員給	18,876,005	7.2	17,637,051	-	-
扶助費	66,332,623	25.4	18,275,429	17,782,746	16.3
公債費	12,944,720	5.0	12,775,555	12,775,555	11.7
元利償還金	12,943,066	5.0	12,773,901	12,773,901	11.7
内訳	12,577,042	4.8	12,421,458	12,421,458	11.4
うち元金	366,024	0.1	352,443	352,443	0.3
うち利子	1,654	0.0	1,654	1,654	0.0
一時借入金利子	92,455,062	35.4	57,424,379	42,167,268	38.6
その他の経費	36,519,363	14.0	27,650,138	22,281,637	20.4
物件費	1,745,920	0.7	1,521,928	1,521,928	1.4
維持補修費	17,964,099	6.9	15,129,053	7,992,167	7.3
補助費等	73,912	0.0	73,912	73,912	0.1
うち一部事務組合負担金	14,771,476	5.6	11,709,428	10,371,536	9.5
繰出金	728,720	0.3	84,866	-	-
積立金	20,725,484	7.9	1,328,966	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	59,365,515	22.7	7,065,405	-	-
うち人件費	853,027	0.3	853,027	-	-
普通建設事業費	58,261,588	22.3	7,054,178	-	-
うち補助	38,579,723	14.8	1,369,878	-	-
うち単独	19,503,214	7.5	5,632,670	-	-
災害復旧事業費	1,103,927	0.4	11,227	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	261,444,038	100.0	123,938,249	-	-

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率 現・計	99.1	98.0
(%) 年・計	99.0	97.9
市町村民税	99.1	98.0
純固定資産税	99.1	97.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	20,315,885	実質収支	68,708
下水道	4,741,244	再差引収支	-237,609
水道	635,699	加入世帯数(世帯)	64,165
市場	167,466	被保険者数(人)	95,376
工業用水道	-	被保険者1人当り	98
国民健康保険	4,058,925	保険税(料)収入額	-
その他	10,712,551	国庫支出金	-
		保険給付費	344

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和4年度 栃木県宇都宮市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 母子父子寡婦福祉資金貸付事業, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険, 介護保険, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計), etc.

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes rows for 元利償還金, 減価基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes rows for 元利償還金, 減価基金積立不足算定額, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補填に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 宇都宮市医療保健事業団, 宇都宮市農業公社, etc.

※地方公共団体が1.25%以上出資している法人又は2.財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

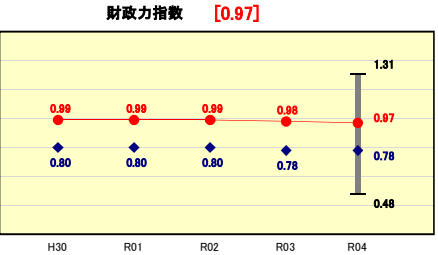
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	517,497人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	507,700人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	416.85km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.9%
歳入総額	268,708,797千円	将来負担比率	43.1%
歳出総額	261,444,038千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市
実質収支	3,844,191千円	(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市
標準財政規模	105,084,251千円		
地方債現在高	144,321,772千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

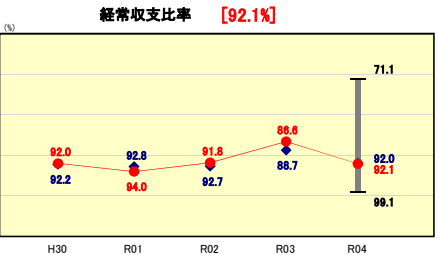
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

R4年度において、基準財政収入額、基準財政需要額ともに前年度と比較し増加したものの、単年度の財政力指数がR1年度と比較し低かったことから、財政力指数(3カ年平均)は、前年度から0.01ポイント減少した。  
 今後も、自主的な財政運営を継続するため、都市の活力を高め、定住・交流人口の増加や多様な産業の集積などを促進し、安定的な財源確保に努めていく。

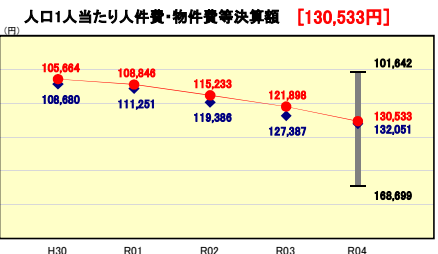
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

経常収支比率は、R3年度から5.5ポイント上昇した。要因としては、歳入において補助費等の経常経費が増加したことに加え、歳入において地方交付税や地方債のうち臨時財政対策債等の一般財源が減少したことがあげられる。  
 引き続き、自主財源の積極的な確保に努めるとともに、内部努力の徹底により経常経費を抑制し、財政構造の弾力性の向上に努めることで、本市の中期財政計画上の目標である80%台への向上を図る。

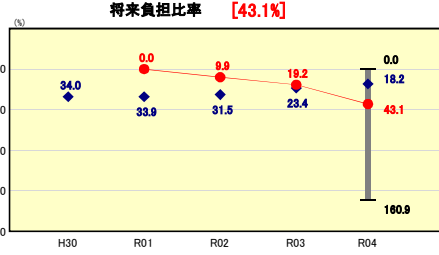
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人件費は、給与改定等の影響等により前年度より増加した。  
 物件費は、クリーンパーク茂原火災事故による市外へのごみ運搬・処理の実施等により前年度より増加した。  
 引き続き、定員の適正化などにより人件費の抑制に努めるとともに、内部努力の徹底等による経費の抑制をすることで、事業の効率化に努めていく。

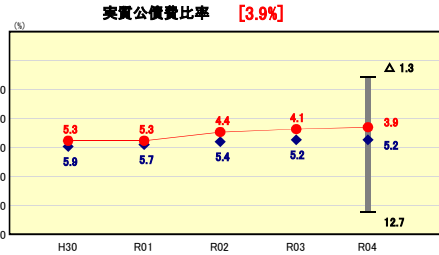
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

将来負担比率は、臨時財政対策債の発行額や大型建設事業の実施に伴う市債現在高の増加や、学校給食施設空調設備導入に係る債務負担行為の設定により、前年度から23.9ポイント上昇したが、引き続き早期健全化基準を下回っていることから健全な状況にある。  
 今後も、地方債及び基金の残高目標を踏まえた活用を図るなど、引き続き財政の健全性と長期安定性の確保に努めていく。

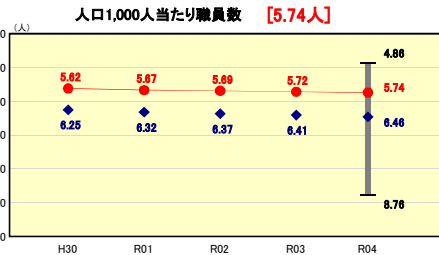
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

実質公債費比率は、元利償還金が減少したことにより、前年度から0.2ポイント向上し、引き続き早期健全化基準を下回っていることから健全な状況にある。  
 今後も、地方債の残高目標を踏まえた活用を図るなど、引き続き財政の健全性と長期安定性の確保に努めていく。

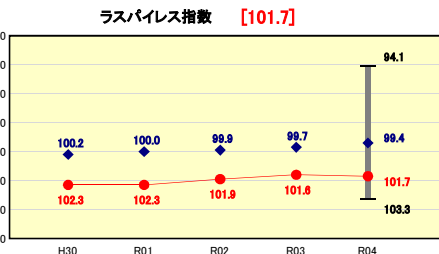
#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

令和2年3月に策定した「組織整備・定員適正化に関する方針」に基づき、外部委託等の推進、事務・事業の見直しの推進、職員配置の重点化・最適化などに取り組んできた結果、令和4年度は5.74人となっている。今後も「組織整備・定員管理に関する方針」に基づき、民間活力やデジタルの活用などによる業務執行の抜本的見直しや効率化の継続的な取組を行いつつ、市民ニーズの増加・多様化への的確な対応に向けた体制を整備するため、必要な人員を精査し、確保していく。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

年功的給与上昇の抑制等を目的とした給与構造改革及び地域間・世代間の給与配分の見直し等を柱とした給与制度の総合見直しの実施など、給与制度の適正化に努めてきた。  
 令和元年、令和2年は、任期付職員の採用に伴い、高校卒の平均給料月額が、経験年数が同じ国の職員と比較し低くなったため、平成30年から-0.4ポイント、令和元年から-0.3ポイントとなった。  
 令和4年は、各経験年数階層の変動による指数の上昇に対して、採用・退職による新陳代謝の影響が小幅であったため、令和3年から0.1ポイント上昇した。  
 今後も、国や県並びに他市の制度との均衡を踏まえながら、適正な給与制度の構築に努めていく。

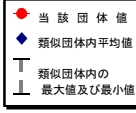
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

栃木県宇都宮市

## 経常収支比率の分析

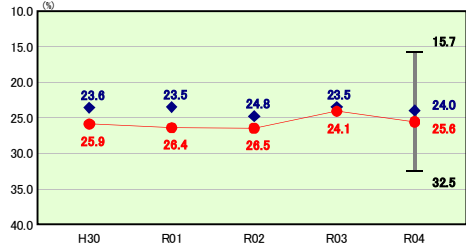
人口	517,497	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	507,700	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	416.85	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	268,708,797	千円	将来負担比率	43.1	%
歳出総額	261,444,038	千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市	
実質収支	3,844,191	千円	(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市	
標準財政規模	105,084,251	千円			
地方債現在高	144,321,772	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

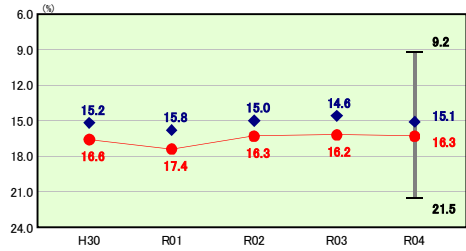
類似団体内順位 39/62 全国平均 25.9 栃木県平均 25.1



**人件費の分析欄**  
 給与改定による影響等に伴い、総額で前年度比3億円増の303億円となった。  
 類似団体平均を上回っていることから、組織機構のスリム化、定員の適正化などにより業務の効率化に取り組んでいく。

### 扶助費

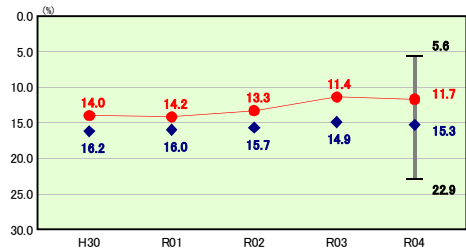
類似団体内順位 40/62 全国平均 12.5 栃木県平均 11.7



**扶助費の分析欄**  
 扶助費は、子育て世帯等に対する臨時特別支援事業費の減少などにより、総額では前年度比76億円減の663億円となったものの、経常経費に占める割合は0.1ポイント増加した。  
 引き続き、就労支援の取組などを実施し、生活保護費等社会保障関係経費の抑制に努めていく。

### 公債費

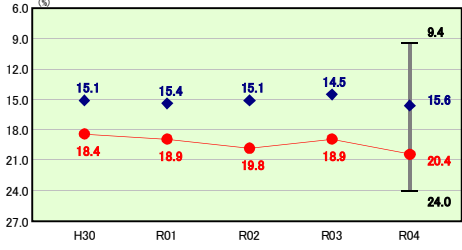
類似団体内順位 10/62 全国平均 16.0 栃木県平均 14.3



**公債費の分析欄**  
 公債費は、一般公共事業債や学校教育施設等債の償還終了による減などにより、前年度比3億円減の129億円となったものの、経常経費に占める割合は0.3ポイント増加した。  
 今後も計画的に市債の活用をすることで、残高の抑制に努めていく。

### 物件費

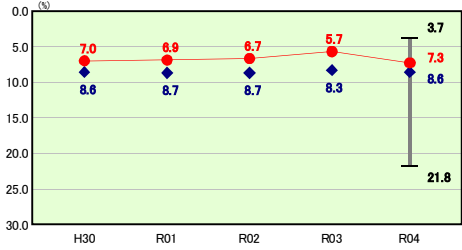
類似団体内順位 59/62 全国平均 14.9 栃木県平均 17.8



**物件費の分析欄**  
 物件費は、クリーンパーク茂原火災事故による市外へのごみ運搬・処理の実施による臨時的経費の増などにより、総額では前年度比43億円増の365億円となり、経常経費に占める割合は1.5ポイント増加した。  
 今後も内部努力の徹底を図り、経費の縮減や事業の効率化を進めていく。

### 補助費等

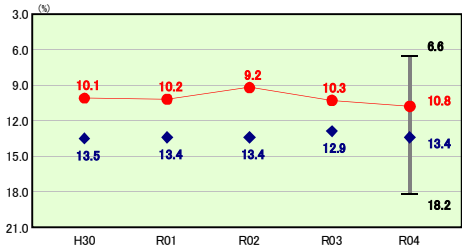
類似団体内順位 22/62 全国平均 10.5 栃木県平均 10.3



**補助費等の分析欄**  
 補助費等は、国民体育大会の開催による臨時的経費の増などにより、総額では前年度比50億円の増の180億円となり、経常経費に占める割合は1.6ポイント増加した。  
 引き続き、補助交付金については、必要性や効果などを継続的に検証し、見直しを図っていく。

### その他

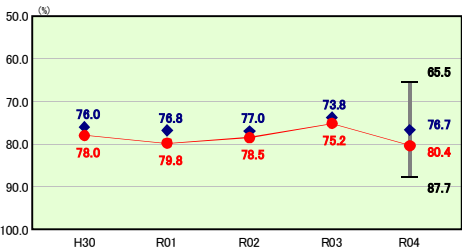
類似団体内順位 4/62 全国平均 12.4 栃木県平均 11.5



**その他の分析欄**  
 その他に係る経費については、積立金が総額で前年度比25億円減の7億円、繰出金が生活排水処理事業特別会計の企業会計移行に伴う皆減などにより総額で前年度比5億円減の147億円となったものの、経常経費に占める割合は0.5ポイント増加した。  
 引き続き、介護予防事業の取組などを実施することで、給付費の抑制に努めていく。

### 公債費以外

類似団体内順位 50/62 全国平均 76.2 栃木県平均 76.4



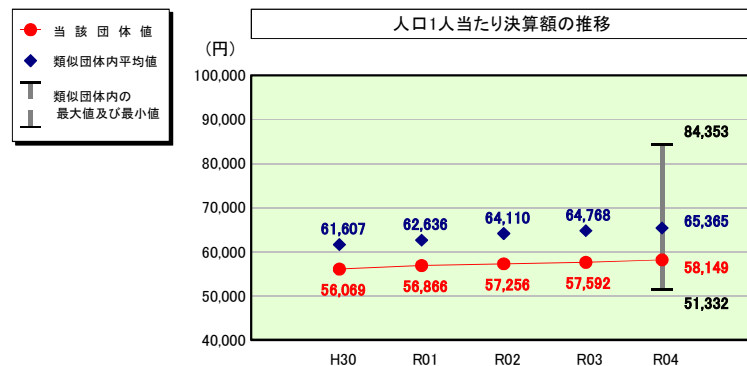
**公債費以外の分析欄**  
 公債費総額の減少や公債費以外の経費総額の増加、臨時財政対策債の減少により、経常経費に占める割合は5.2ポイント増加している。  
 公債費以外の経常経費の主な増減要因としては、補助費等に充当している経常一般財源が14億円増加したことがあげられる。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

栃木県宇都宮市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

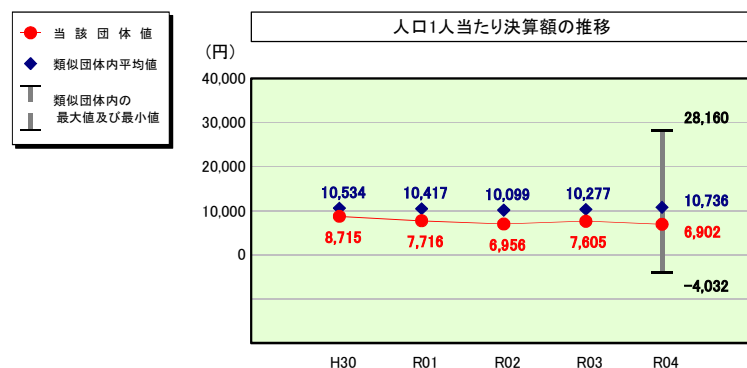
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	30,346,118	58,640	63,571	▲ 7.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	40,872	79	1,690	▲ 95.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	10,059	19	679	▲ 97.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	755,841	1,461	1,992	▲ 26.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	853,027	1,648	1,254	31.4
▲退職金	▲ 1,913,939	▲ 3,698	▲ 3,845	▲ 3.8
合計	30,091,978	58,149	65,365	▲ 11.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.74	6.46	▲ 0.72
ラสบাইレス指数	101.7	99.4	2.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

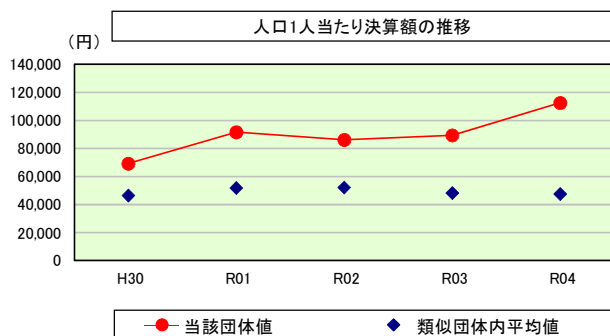


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12,942,624	25,010	37,452	▲ 33.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	45	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,499,959	4,831	8,356	▲ 42.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	443	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	330,770	639	649	▲ 1.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,367	3	1	200.0
▲特定財源の額	▲ 2,491,320	▲ 4,814	▲ 7,867	▲ 38.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,711,674	▲ 18,767	▲ 28,343	▲ 33.8
合計	3,571,726	6,902	10,736	▲ 35.7

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	36,197,287	69,252	26.4	46,457	▲ 3.4	29.8
うち単独分	12,324,711	23,579	▲ 10.2	24,020	▲ 4.6	▲ 5.6
R01	47,812,522	91,638	32.3	51,849	11.6	20.7
うち単独分	14,514,708	27,819	18.0	26,326	9.6	8.4
R02	44,918,303	86,198	▲ 5.9	52,191	0.7	▲ 6.6
うち単独分	18,448,709	35,403	27.3	26,807	1.8	25.5
R03	46,428,330	89,434	3.8	48,105	▲ 7.8	11.6
うち単独分	18,297,506	35,246	▲ 0.4	24,072	▲ 10.2	9.8
R04	58,261,588	112,583	25.9	47,446	▲ 1.4	27.3
うち単独分	19,503,214	37,688	6.9	24,371	1.2	5.7
過去5年間平均	46,723,606	89,821	16.5	49,210	▲ 0.1	16.6
うち単独分	16,617,770	31,947	8.3	25,119	▲ 0.4	8.7

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

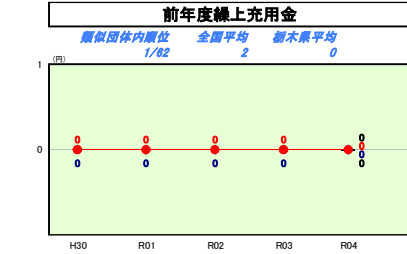
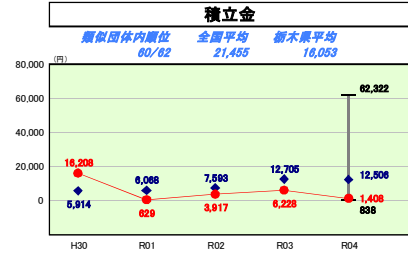
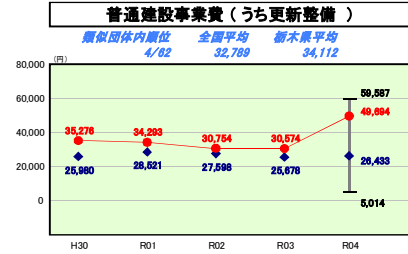
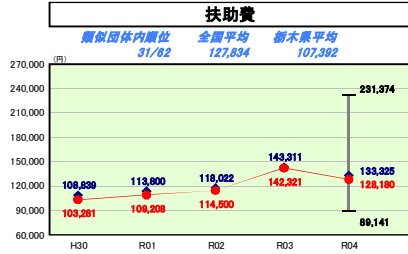
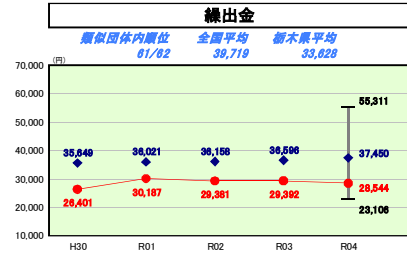
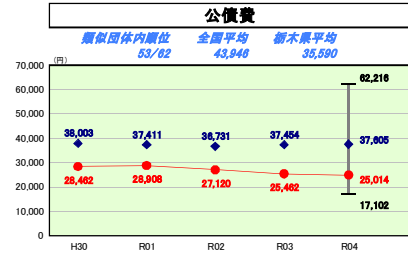
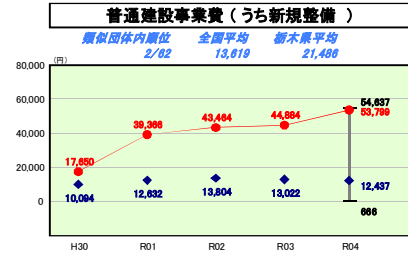
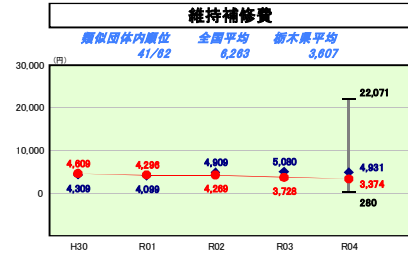
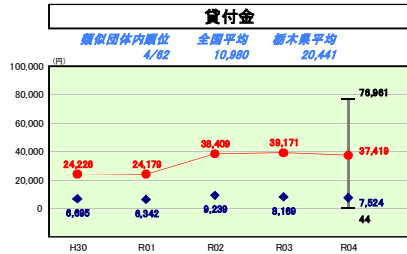
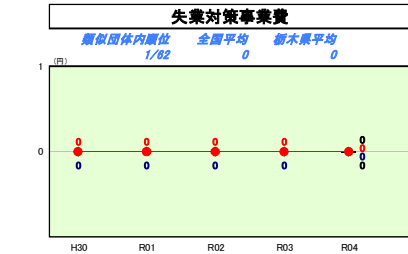
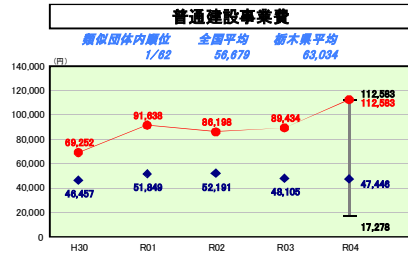
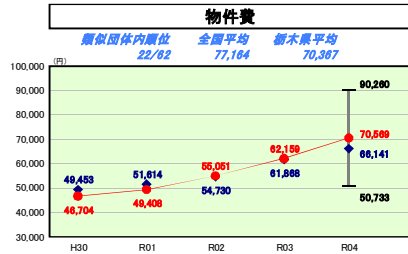
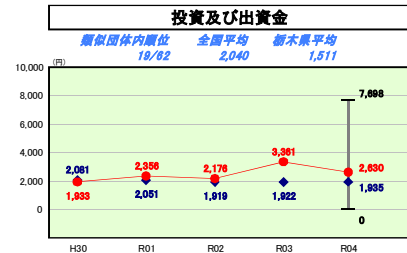
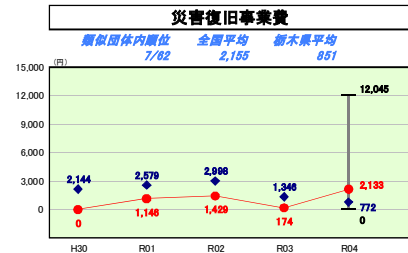
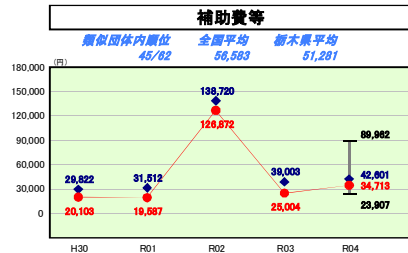
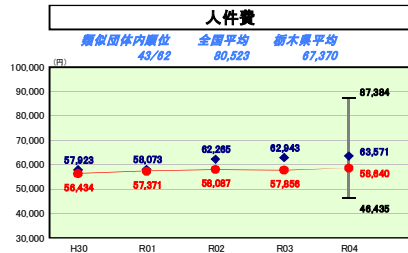
令和4年度

栃木県宇都宮市

人口	517,487人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	507,700人(05.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	418.85k㎡	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	288,708,797千円	得率負担比率	43.1	%
歳出総額	281,444,038千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市	
実質収支	3,844,191千円	(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市	
標準財政規模	106,084,251千円			
地方債現在高	144,321,772千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

- ・歳出決算総額は、住民一人当たり505,209円であり、前年度比4.3%増となっている。
- ・人件費は、住民一人当たり58,640円であり、前年度比1.4%増となっている。類似団体平均を下回っており、今後も組織のスリム化や定員の適正化などにより業務の効率化に取り組んでいく。
- ・扶助費は、住民一人当たり128,180円であり、前年度比9.9%の減となっている。類似団体平均を下回っており、引き続き社会保障関係経費の抑制に努めている。
- ・普通建設事業費は、住民一人当たり112,583円であり、前年度比25.9%の増となっている。類似団体で最も高い数値となっているが、大型建設事業の進捗に伴うものである。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

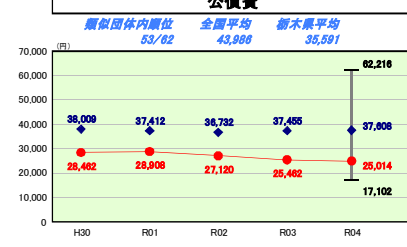
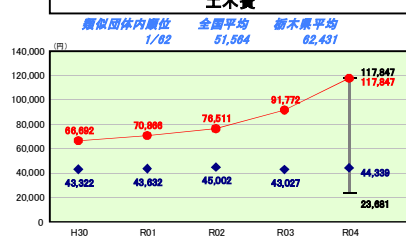
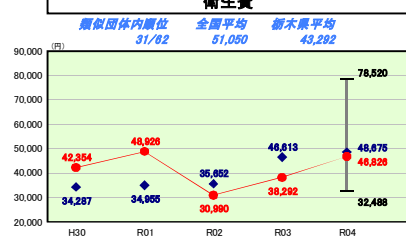
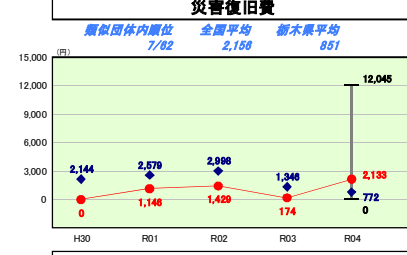
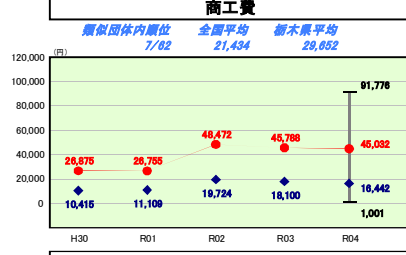
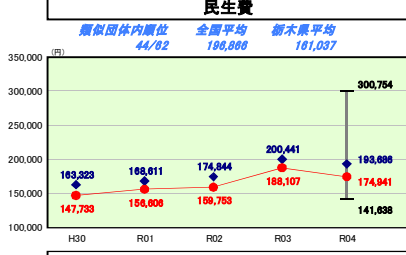
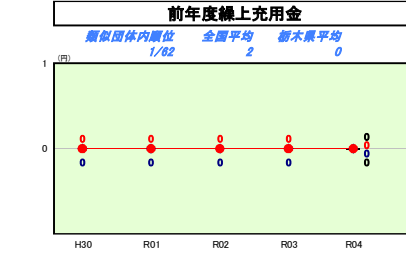
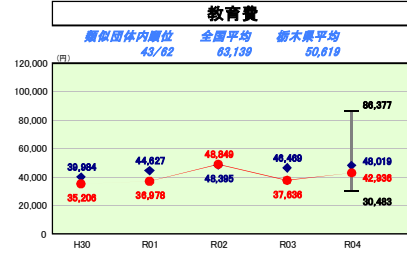
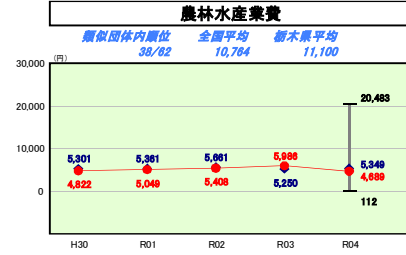
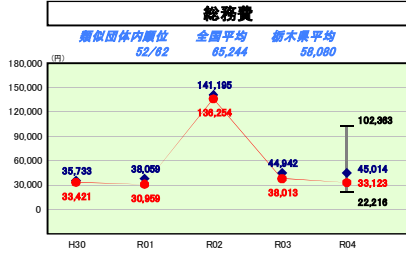
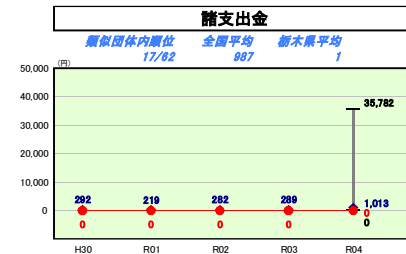
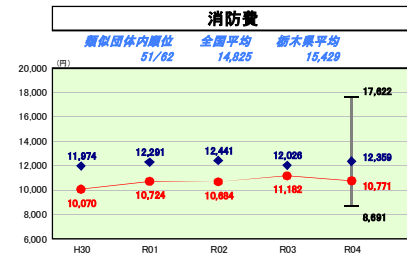
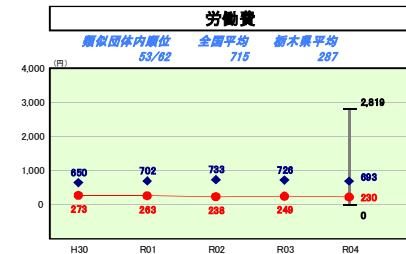
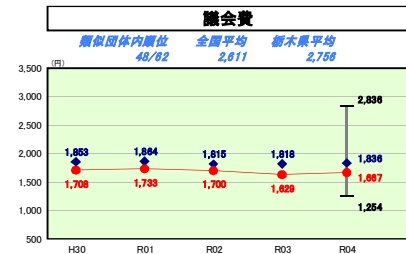
令和4年度

栃木県宇都宮市

人口	517,487人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	507,700人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	418.85km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	288,708,797千円	実質負担比率	43.1	%
歳出総額	281,444,038千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市	
実質収支	3,844,191千円	(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市	
標準財政規模	105,084,251千円			
地方債現在高	144,321,772千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

- ・民生費は住民一人当たり174,941円となっており、前年度比7.0%の減となっている。これは、子育て世帯等に対する臨時特別支援事業費の皆減などによるものである。
- ・衛生費は住民一人当たり46,826円となっており、前年度比22.3%の増となっている。これは、クリーンパーク茂原火災事故による市外へのごみ運搬・処理の実施に係る経費の増加などによるものである。
- ・土木費は住民一人当たり117,847円となっており、前年度比28.4%の増となっている。これは、宇都宮駅東口整備事業の増加などによるものである。
- ・教育費は住民一人当たり42,936円となっており、前年度比14.1%の増となっている。これは、国民体育大会の開催に係る経費の増加などによるものである。

目的別歳出において、概ね類似団体と比較し住民一人当たりのコストは低い状況で推移していることから、引き続きコスト削減や事業の効率化、計画的な市債の活用に向けていく。

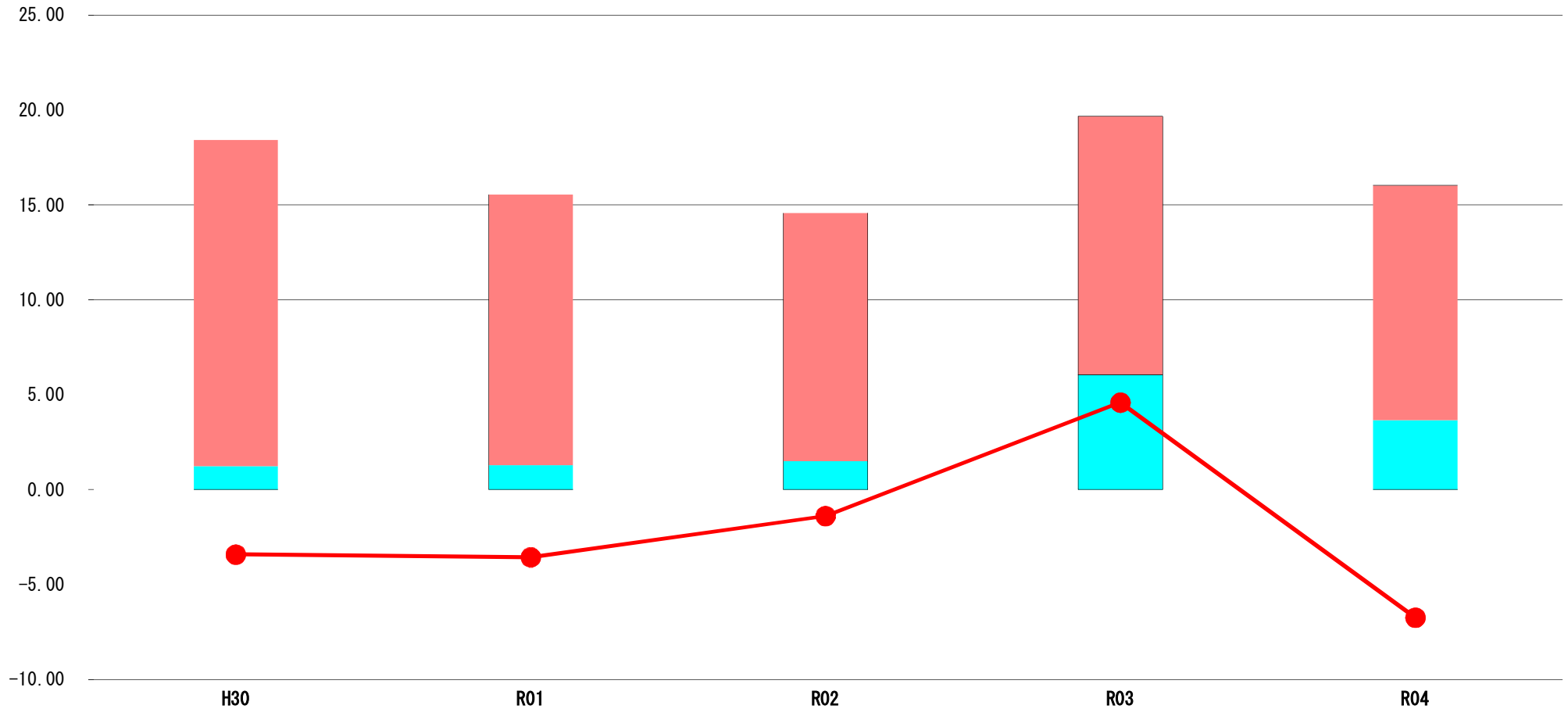


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

栃木県宇都宮市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		17.19	14.27	13.06	13.61	12.37
 実質収支額		1.24	1.29	1.51	6.06	3.66
 実質単年度収支		▲ 3.42	▲ 3.57	▲ 1.39	4.60	▲ 6.74

分析欄

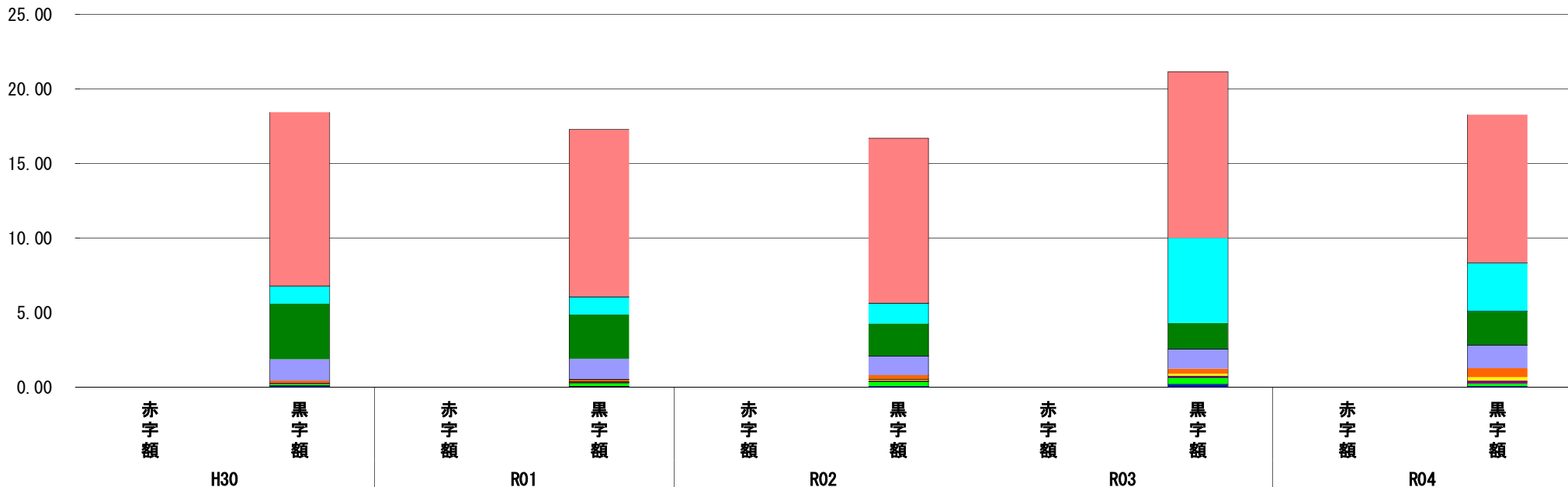
- ・ 財政調整基金残高については、R3年度は決算剰余金の積み立てなどにより増加したが、R4年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や物価高騰対策などに速やかに対応しつつ、事業を着実に進めたことにより減少した。
- ・ 実質収支は黒字を確保しており、引き続き収支のバランスが取れている状況である。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

栃木県宇都宮市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業		11.66	11.22	11.06	11.16	9.98
一般会計		1.18	1.19	1.36	5.71	3.22
下水道事業		3.74	2.97	2.17	1.74	2.27
中央卸売市場事業		1.43	1.37	1.29	1.33	1.54
介護保険		0.17	0.16	0.29	0.32	0.61
育英事業		0.03	0.05	0.08	0.15	0.23
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		0.03	0.03	0.05	0.11	0.19
競輪		0.12	0.23	0.31	0.48	0.17
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.10	0.07	0.09	0.18	0.09

## 分析欄

一般会計をはじめ、公営企業を含むすべての特別会計が黒字または収支均衡となっている。  
 主な増減項目としては、一般会計において、予算額に対する歳出の執行率が前年度を4.7ポイント上回る92.0%となったことにより実質収支が減少し、標準財政規模に対する黒字の割合も減少した。

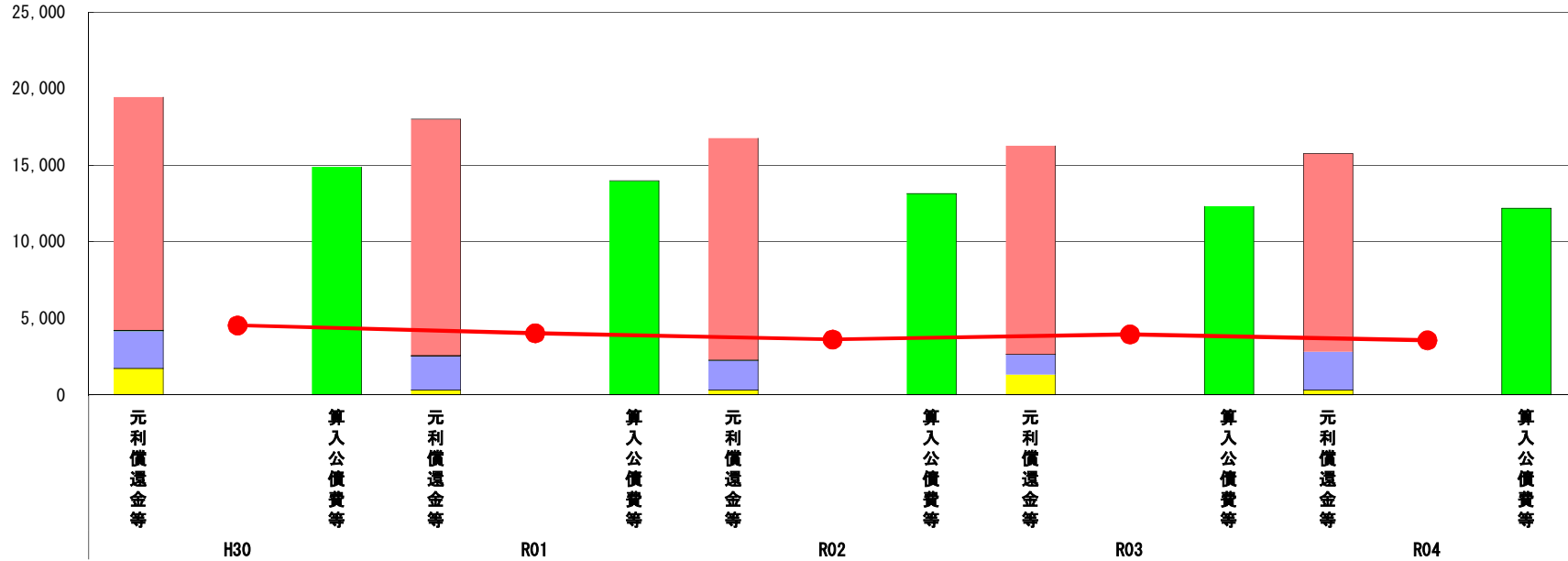
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

栃木県宇都宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		15,228	15,450	14,515	13,618	12,943
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		50	33	17	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,424	2,204	1,922	1,326	2,500
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,746	330	331	1,338	331
	一時借入金の利子		0	0	0	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		14,893	13,991	13,159	12,334	12,203
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,555	4,026	3,626	3,948	3,572

**分析欄**

平成30年以降減少傾向であったものの、令和3年度においては、先行取得用地に買戻し等に伴い増加となった。令和4年度については、先行取得用地の買戻しの皆減や市債残高の減少に伴い減少している。

実質公債費比率については、引き続き、早期健全化基準を下回っていることから、健全な状況にある。

今後も地方債については、将来の財政運営の大きな負担とならないよう、普通会計で1,000億円以内の残高目標を目指しながら活用を図るなど、引き続き、財政の健全性と長期安定性の確保に努めていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		1,200	900	500	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		150	117	67	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

**分析欄**

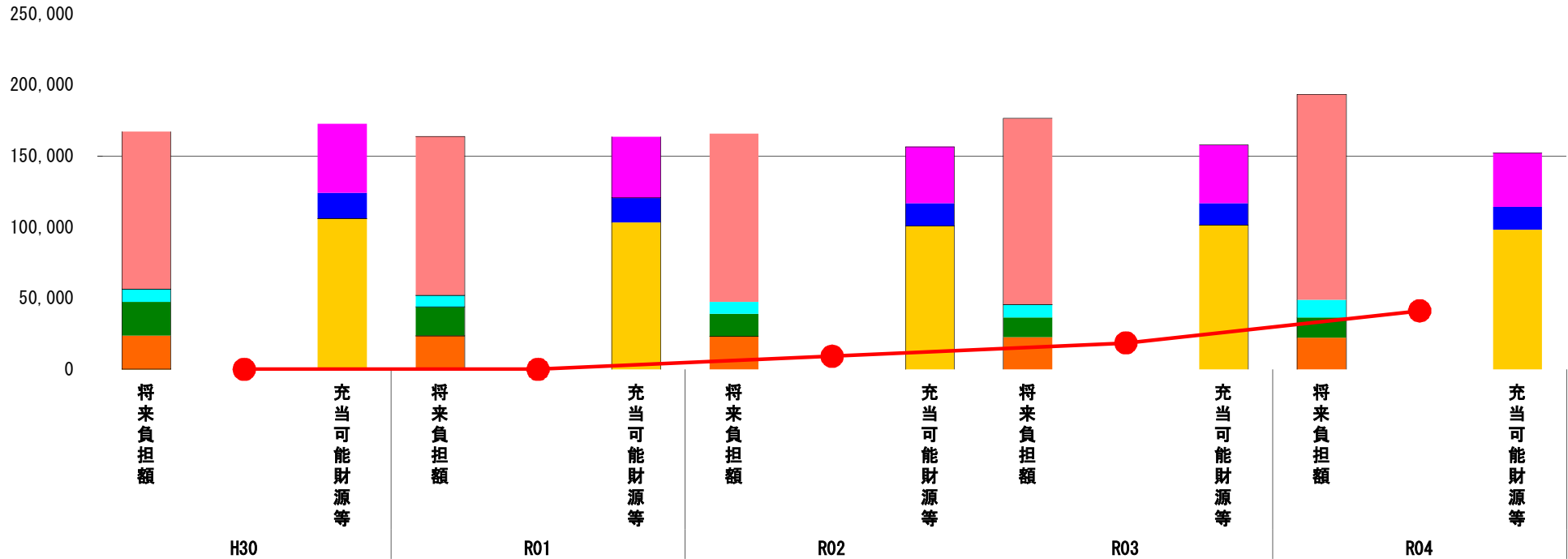
本市においては、満期一括償還地方債（5年）の「みや雷都債」を発行していたが、平成28年度から発行を休止し、令和2年度で既発行分の償還が完了したことから、減債基金残高及び積立相当額ともに皆減している。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

栃木県宇都宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		110,876	111,645	118,218	131,038	144,322
	債務負担行為に基づく支出予定額		8,862	7,999	8,338	8,887	12,461
	公営企業債等繰入見込額		23,700	20,511	16,153	13,823	14,232
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		23,738	23,449	23,039	22,677	22,225
	設立法人等の負債額等負担見込額		25	20	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		48,620	43,073	39,534	41,001	37,917
	充当可能特定歳入		17,840	17,254	16,104	15,642	16,029
	基準財政需要額算入見込額		106,164	103,267	100,852	101,246	98,160
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 5,421	30	9,258	18,536	41,134

## 分析欄

令和元年度までの将来負担額については、元金償還額以内で地方債を活用し、残高の抑制に努めてきたことから、一般会計に係る地方債や公営企業債の現在高が減少するなど、減少傾向にあったが、令和2年度から減収補てん債や臨時財政対策債の発行、大型建設事業の実施などにより増加傾向に転じている。

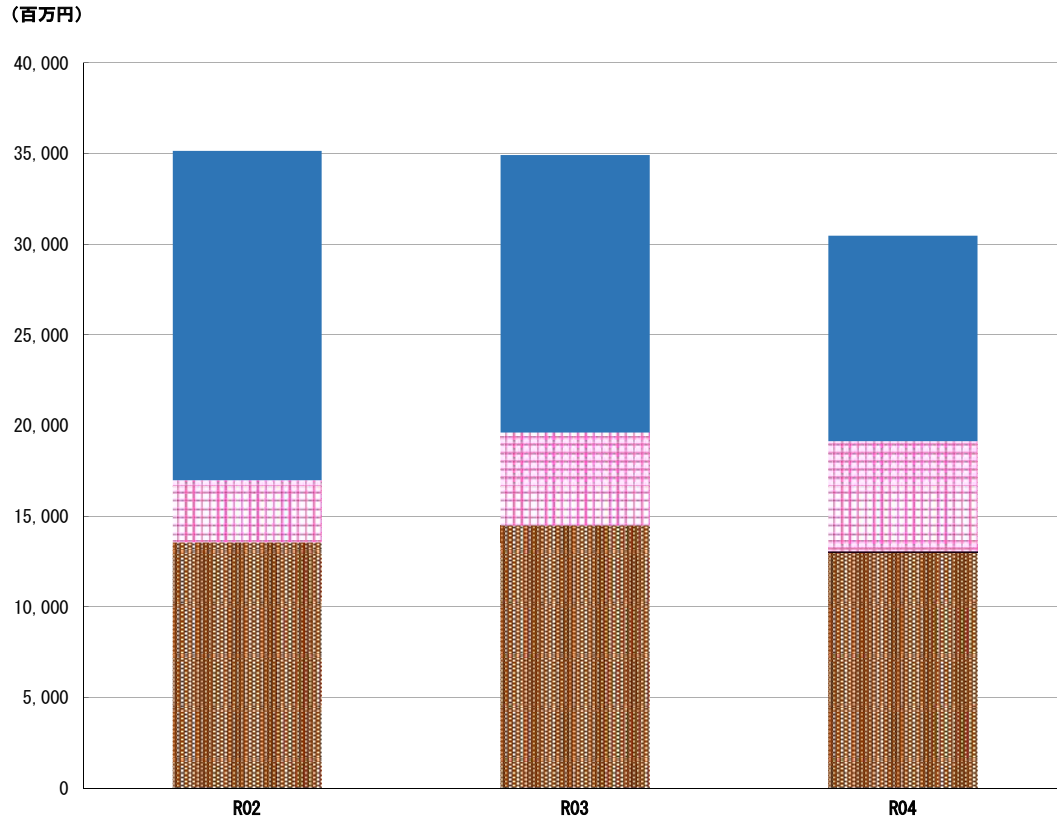
充当可能財源等については、令和3年度においては、臨時財政対策債の後年度償還分として追加交付のあった普通交付税を、減債基金に積み立てたことに伴い一時的に増加したものの、災害対応や新型コロナウイルス感染症対策に取り組むため、財政調整基金の取り崩しを行うとともに、市債の償還に減債基金を活用するなど、減少傾向である。

将来負担比率としては、引き続き、早期健全化基準を下回っており、健全な状況にある。

今後も、地方債については、将来の財政運営の大きな負担とならないよう、計画的に活用を図るとともに、基金については、社会情勢の変化にも十分に対応できるよう、財政調整基金の目標残高を100億円程度として活用を図るなど、引き続き、財政の健全性と長期安定性の確保に努めていく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		13,565	14,482	13,003
減債基金		3,415	5,124	6,123
その他特定目的基金		18,159	15,306	11,332
公共施設等整備基金		4,959	5,546	3,646
L R T 整備基金		4,686	3,115	2,397
退職手当基金		5,504	3,682	2,335
社会福祉基金		1,822	1,767	1,725
都市緑化基金		516	507	497
<b>基金残高合計</b>		<b>35,140</b>	<b>34,912</b>	<b>30,458</b>

## 令和4年度 栃木県宇都宮市

### 基金全体

(増減理由)

・令和4年度末の基金残高は、普通会計で約305億円となっており、前年度から約45億円の減となっている。  
 ・これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や物価高騰対策などに速やかに対応しつつ、事業を着実に進めたことにより財政調整基金を活用したことや、宇都宮駅東口地区整備するために公共施設等整備基金を活用したこと等により減少している。主な基金の増減は、財政調整基金が前年度比約15億円減の130億円、減債基金が前年度比約10億円増の61億円、公共施設等整備基金が前年度比約19億円減の36億円である。

(今後の方針)

・財政の健全性と長期安定性を確保するため、社会経済の変化にも十分に対応できる残高を確保しつつ、効率的に活用を図る。

### 財政調整基金

(増減理由)

・令和4年度の基金残高は、約130億円となっており、前年度から約15億円の減となっている。  
 ・これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や物価高騰対策などに速やかに対応しつつ、事業を着実に進めたことなどにより基金を活用したことが主な要因である。

(今後の方針)

・市税の急激な減収や災害の発生など、年度内における不測の事態にも対応できるよう、目標残高100億円程度を確保しながら、本市の持続的な発展に向け必要となる事業費を確保するため、効果的に活用する。

### 減債基金

(増減理由)

・令和4年度の基金残高は、約61億円となっており、前年度から約10億円の増となっている。  
 ・これは、大型建設事業の市債償還に備えるために決算剰余金を積み立てたことが主な要因である。

(今後の方針)

・市債の償還に備えるため、必要な残高について今後検討を行う。

### その他特定目的基金

(基金の使途)

・公共施設等整備基金 公共施設等の整備事業の財源  
 ・L R T 整備基金 L R T 整備の財源  
 ・退職手当基金 退職手当の財源に不足を生じたときの財源  
 ・社会福祉基金 社会福祉の増進の財源  
 ・都市緑化基金 都市緑化の推進及び緑の保全の財源

(増減理由)

・公共施設等整備基金を、宇都宮駅東口地区整備事業に活用したことや、退職手当基金を、定年退職者等への退職手当の財源として活用したことなどにより、その他の特定目的基金の残高が減少している。

(今後の方針)

・各種基金の設置目的に基づき活用を図るとともに、基金の涵養を図る。特に、公共施設等整備基金については、ネットワーク型コンパクトシティの形成に資する都市基盤の整備や、老朽化に対応するための公共施設等の更新・長寿命化などの財源として活用を図るとともに、計画的な積み立てを行う。